

新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型 TYPE1）の具体的使途や実施体制等について

<b>交付対象事業の名称</b>	被災者生活再建支援システム事業
------------------	-----------------

◆事業概要

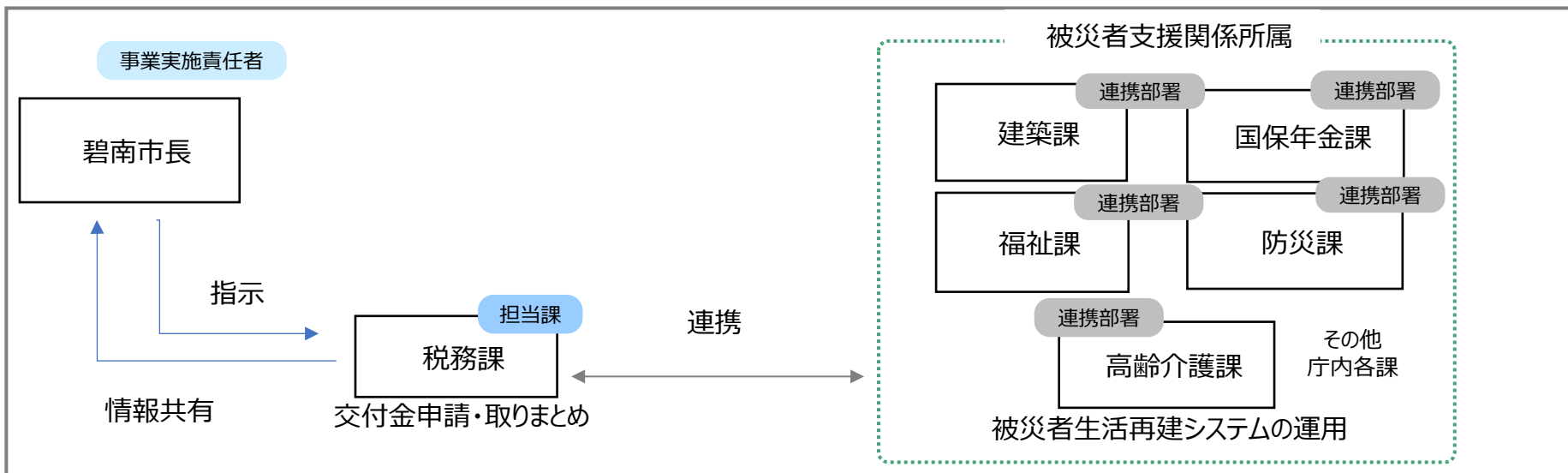
<b>実施年度</b>	令和7年度
<b>事業概要</b>	本事業では、デジタル技術を活用して、避難計画の策定や避難所運営、生活再建など多様な観点から効率的な支援活動を行う防災分野のDXに取り組む。災害発生後には、被害建物の調査データを位置情報とともに集積し、罹災証明書発行に必要なデータを迅速かつ正確に管理するシステムを構築し、支援漏れを防ぎ、被災者の生活再建を速やかに支援することを実現し、市民の生命、身体、財産の保護を目指す。
<b>具体サービス</b>	<b>【被災者生活再建支援システム】</b> (1)建物被害認定調査のデータ化及び共有 被害を受けた建物の調査データをESRIジャパン株式会社のArcGIS Onlineにて入手した位置情報とともに自動的に集積することで、業務の大幅な効率化を図る。(2)罹災証明書発行の迅速化 (1)で集積されたデータと位置情報を活用し、罹災証明書発行に必要な3つの情報（住民基本情報、家屋情報、調査結果）の名寄せを正確かつ迅速に行うことができ、被災者の生活再建を早めることに貢献する。(3)被災者台帳の作成 システム上で被災者台帳を作成することで、多岐にわたる被災時の支援業務を各課で横断的に管理し、二重支給や支援漏れを防ぐ。これにより、公平かつ迅速な支援が可能となり、被災者の生活再建の早期化を支援する。

## ◆具体的使途

		合計（単位：千円）	10,591
経費項目	委託先等	使途	金額（単位：千円）
被災者生活再建支援システムサーバ初期設定	NTT西日本株式会社 東海支店	被災者生活再建支援システムを導入する。	299
画像格納用サーバ 機器	NTT西日本株式会社 東海支店	住家の被害認定調査を行う際に使用する。	219
建物被害認定調査管理端末 機器	NTT西日本株式会社 東海支店	住家の被害認定調査を行う際に使用する。	355
機器類初期構築	NTT西日本株式会社 東海支店	被災者生活再建支援システムを導入する。	755
建物被害認定調査管理端末初期設定、及びモバイル端末アプリインストール	NTT西日本株式会社 東海支店	住家の被害認定調査を行う際に使用する。	330
開通作業等立ち合い及び動作確認、PJ管理	NTT西日本株式会社 東海支店	被災者生活再建支援システムを導入する。	804
応急危険度判定 管理端末設定	NTT西日本株式会社 東海支店	応急危険度判定を行う際に使用する。	110
被災者生活再建支援システム利用料	NTT西日本株式会社 東海支店	被災者生活再建支援システムを導入する。	3,630
建物被害認定調査モバイルシステム利用料	NTT西日本株式会社 東海支店	住家の被害認定調査を行う際に使用する。	1,146
建物被害認定調査モバイルシステムユーザライセンス料	NTT西日本株式会社 東海支店	住家の被害認定調査を行う際に使用する。	594
応急危険度判定 利用料	NTT西日本株式会社 東海支店	応急危険度判定を行う際に使用する。	435
ArcGIS Online 1ライセンス	NTT西日本株式会社 東海支店	住家の被害認定調査を行う際に使用する。	594
損害割合カリキュレータ（平時）1ID	NTT西日本株式会社 東海支店	住家の被害認定調査を行う際に使用する。	528
被害認定調査用災害時モバイルルータ	テレネット株式会社	住家の被害認定調査を行う際に使用する。	418
被害認定調査用タブレットバッテリー・充電器	株式会社 杉文	住家の被害認定調査を行う際に使用する。	228
画像格納用サーバ オンサイト保守パック	NTT西日本株式会社 東海支店	住家の被害認定調査を行う際に使用する。	10
建物被害認定調査管理端末 アンチウイルス	NTT西日本株式会社 東海支店	住家の被害認定調査を行う際に使用する。	136

# 推進体制

## ■ 庁内の推進体制

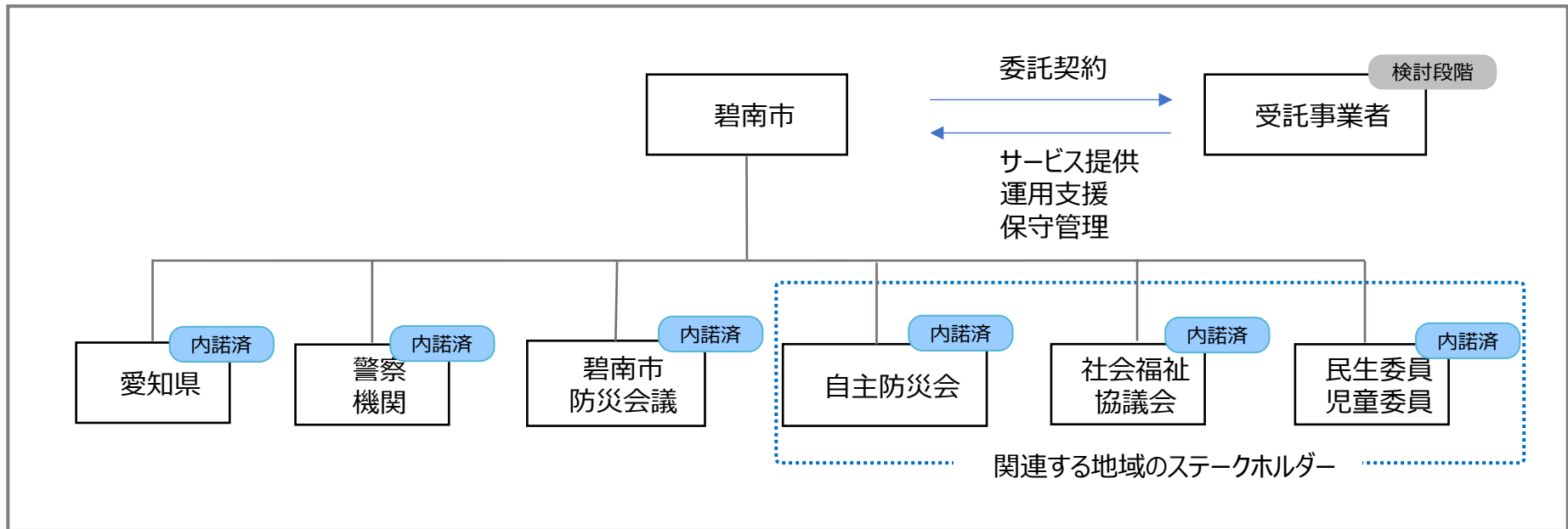


### 【各課室の役割】

名称	名称	役割
事業実施責任者	碧南市災害対策本部 (本部長：市長)	・ 災害対応に係る総合調整、事業担当部署への指示等
事業担当課	税務課	・ 被災者再建支援システムの調達所管、庁内各部署との連携及び調整、罹災証明書発行業務を所管、業務フローの検討
連携部署	防災課	・ 災害時の本部会議への情報共有
連携部署	福祉課	・ 被災者生活再建支援金支給業務を所管、業務フローの検討
連携部署	建築課	・ 応急危険度判定を所管、業務フローの検討
連携部署	国保年金課	・ 避難所の開設並びに維持管理、業務フローの検討
連携部署	高齢介護課	・ 避難行動要支援者台帳の提供、業務フローの検討

# 推進体制

## ■ 事業推進体制



名称	役割
碧南市	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業計画の立案</li> <li>事業全般のマネジメント</li> <li>サービスの運用</li> </ul>
受託事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>システム導入、運用支援、保守管理</li> </ul>
碧南市 防災会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域防災計画の作成（構成員：衣浦海上保安署、国土交通省、碧南市医師会、碧南市消防団、碧南市社会福祉協議会等）</li> </ul>
愛知県	<ul style="list-style-type: none"> <li>広域的な防災計画の策定や市町村と連携した防災訓練の実施、防災啓発活動の推進 等</li> </ul>

名称	役割
警察署	<ul style="list-style-type: none"> <li>被災地での治安維持や犯罪防止 等</li> </ul>
自主防災会	<ul style="list-style-type: none"> <li>自主防災組織を組織し、避難行動要支援者の把握や支援機関等との調整の実施</li> <li>災害時の避難情報の伝達、避難所運営 等</li> </ul>
社会福祉 協議会	<ul style="list-style-type: none"> <li>碧南市と連携したボランティア組織の受入調整 等</li> </ul>
民生委員 児童委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>要配慮者の避難支援</li> <li>要配慮者の安否確認の除法収集 等</li> </ul>